



補助金・助成金受託後の実態調査
報 告 書



多賀城・七ヶ浜商工会

【目 次】

I. 調査概要	2
II. 調査結果報告	
1. 回答事業所の属性	4
2. 震災からの復興状況	5
3. 復興状況別受給した補助金等の種類（複数回答）	6
4. 受給した補助金等の平均額	6
5. 復興状況別受給した補助金等の効果	7
6. 復興状況別受給した補助金等の効果	
(1) 業種別震災以後の売上状況	8
(2) 業種別震災以後の採算状況	9
(3) 業種別震災以後の資金繰り状況	10
(4) 業種別震災以後の業界状況	11
7. 補助金の受給と新規従業員の雇用状況	
(1) 補助金等採択時の経営計画に新規雇用を計画していた事業所の雇用状況	12
(2) 新規雇用者数	13
8. 事業所が抱えている問題・課題（複数回答）	14
9. 商工会等の支援機関に期待する支援（複数回答）	15
10. 支援策について商工会に対する意見や要望（自由回答）	16
11. まとめと考察	17
III. 調査票	20

I. 調査概要

1. 調査目的 : 国・県の「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」「小規模事業者持続化補助金」「中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業」採択事業者に対し「事業者アンケート調査」を実施し、売上・利益・採算の状況、雇用状況、経営課題、支援ニーズなど経営状況や復興状況等を収集・分析し、当該地域の経済動向として地域小規模事業者へ提供することを目的とする。
2. 調査対象者 : 「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」
「小規模事業者持続化補助金」
「中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業」
「宮城県補助金 商業機能回復支援補助金
中小企業施設設備復旧支援事業」
「宮城県事業復興型雇用創出助成金」
等の受給事業者
3. 調査数 : 対象者数 247事業者
回収数 170票
有効票数 134票
(無効票は、非補助金受給者または、回答内容不備。)
4. 調査方法 : 訪問留置・郵送調査併用。
5. 調査期間 : 平成28年8月6日～10月31日
6. 調査項目 : ①. 震災以後の復興状況。
②. 震災以後受給した補助金・助成金の種類
③. 震災以後受給した補助金・助成金の金額
④. 補助金・助成金の効果
⑤. 震災以後の経営状況
⑥. 補助金採択時の新規雇用の状況
⑦. 現在抱えている問題・課題
⑧. 商工会等支援機関に期待する支援

7. その他 :
- ①. 集計結果にあたっては、回収数を母数（標本内標本）とし地域全体の代表性を表すものではない。
 - ②. 集計時の構成比は小数点以下 2 位を四捨五入しているため合計が必ずしも 100%にはならない（99.9～100.1）場合があるが、表記は 100.0%としている。
 - ③. 報告書作成においては、集計・分析方針を受けて有用と判断されるものを採択し掲載することとする。
 - ④. 本編では、「震災以後受給した補助金・助成金」は、補助金受給者と称する。

II. 調査結果報告

1. 回答事業所の属性

(1) 事業所の形態

本調査における回答事業所の事業形態は、以下の通りとなった。
個人経営が最多で41.0%、有限会社31.3%、株式会社24.6%等であった。

【図表 1-1】

合計	個人経営	有限会社	株式会社	その他	不明
134	55	42	33	2	2
100.0%	41.0%	31.3%	24.6%	1.5%	1.5%

(2) 従業員数

調査時点での回答事業所の従業員は、個人経営の事業所が最多であったことと同様に「家族・親族の授業員のみ」が最多の38.8%となった。

【図表 1-2】

合計	従家族 業族 員・ 親族 の み の	5 雇 人用 者 以 下 1 人	1 雇 0 用 人者 以 下 6 人	1 雇 5 用 人者 以 下 1 人	2 雇 0 用 人者 以 下 6 人	以雇 上用 者 2 1 人	不明
134	52	35	12	3	7	16	9
100.0%	38.8%	26.1%	9.0%	2.2%	5.2%	11.9%	6.7%

(3) 業種

主な回答事業所の業種は、「土木・建設業」15.7%、「卸・小売業」29.1%、「宿泊・飲食業」11.2%、「サービス業」23.9%であった。

【図表 1-3】

合計	製造業	土木・建設業	卸・小売業	宿泊・飲食業	サービス業	不動産業	運輸・倉庫業	情報・通信業	その他	不明
134	8	21	39	15	32	1	3	0	11	4
100.0%	6.0%	15.7%	29.1%	11.2%	23.9%	0.7%	2.2%	0.0%	8.2%	3.0%

2. 震災からの復興状況

「復興は済んでいるが最多の 53.7%」

調査時点においては「復興は済んでいる」が最多で、全体の 53.7%が回答している。震災以後 5 年が経過し、順調に復興が進んでいる様子で、「あまり復興は進んでいない」との回答は、6.7%に留まった。

業種別では、回答が多かった事業所（土木・建設業、卸・小売業、宿泊・飲食業、サービス業）で見ると、サービス業が最も復興の度合いが強いと伺える。

【図表 2】

		い復興は済んでいる	進復興では順調に	ん約で半いるほど進	進あまり復興は	受震けの影い響い	不明
調査数	134	72	20	22	9	8	3
	100.0%	53.7%	14.9%	16.4%	6.7%	6.0%	2.2%
製造業	8	4	2	2	0	0	0
	100.0%	50.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
土木・建設業	21	10	8	2	0	1	0
	100.0%	47.6%	38.1%	9.5%	0.0%	4.8%	0.0%
卸・小売業	39	18	2	11	6	1	1
	100.0%	46.2%	5.1%	28.2%	15.4%	2.6%	2.6%
宿泊・飲食業	15	9	2	1	1	2	0
	100.0%	60.0%	13.3%	6.7%	6.7%	13.3%	0.0%
サービス業	32	21	4	3	1	3	0
	100.0%	65.6%	12.5%	9.4%	3.1%	9.4%	0.0%
不動産業	1	1	0	0	0	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
運輸・倉庫業	3	3	0	0	0	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報・通信業	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	11	5	2	2	0	1	1
	100.0%	45.5%	18.2%	18.2%	0.0%	9.1%	9.1%
不明	4	1	0	1	1	0	1
	100.0%	25.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	25.0%

3. 復興状況別受給した補助金等の種類（複数回答）

「受給した補助金等は中小企業等グループ施設等復旧整備補助金が最多の78.4%」

受給した補助金等は、中小企業等グループ施設等復旧整備補助金が最多で78.4%となった。全体的にこの補助金による効果は高かったとみられるが、中でも、「復興は済んでいる」と回答した事業所では、91.7%がこの補助金を活用しており、その効果の高さが伺える。

【図表 3-1】

		施 設 等 復 旧 整 備 補 助 金	中 小 企 業 等 グ ル ー プ	設 備 復 旧 支 援 事 業 施 設	補 助 金 機 能 回 復 支 援	県 商 業 中 小 企 業 支 援	用 創 出 助 成 金	宮 城 県 事 業 復 興 型 雇	ス の 革 新 等 事 業 補 助 金	も の づ くり ・ サ ー ビ ス	補 助 金	小 規 模 事 業 者 持 続 料	そ の 他	不 明
調査数	134	105	8	14	1	14	6	0						
	100.0%	78.4%	6.0%	10.4%	0.7%	10.4%	4.5%	0.0%						
復興は済んでいる	72	66	2	10	0	1	3	0						
	100.0%	91.7%	2.8%	13.9%	0.0%	1.4%	4.2%	0.0%						
復興は順調に進んでいる	20	15	2	3	1	2	1	0						
	100.0%	75.0%	10.0%	15.0%	5.0%	10.0%	5.0%	0.0%						
約半分ほど進んでいる	22	18	2	0	0	3	0	0						
	100.0%	81.8%	9.1%	0.0%	0.0%	13.6%	0.0%	0.0%						
あまり復興は進んでいない	9	5	2	0	0	1	0	1						1
	100.0%	55.6%	22.2%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	11.1%						
震災の影響は受けていない	8	0	0	1	0	7	1	0						0
	100.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	87.5%	12.5%	0.0%						
不明	3	1	0	0	0	0	1	1						1
	100.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%						

4. 受給した補助金等の平均額

全体平均受給額 18,295 千円 (複数の補助金の受給含む。)

5. 復興状況別受給した補助金等の効果

「経営状態は震災以前の水準に戻った、が最多で 28.4%」

「経営状態は、震災以前の水準に戻った」との回答が最多の 28.4%であったが、全体的に回答は分散傾向にある。

復興状況別でみると、「復興が済んでいる」「復興は順調に進んでいる」と回答した事業者ほど、経営状態が良くなっている傾向が伺える。

一方、復興を自力で成し得た事業所や復興が進んでいない事業者、震災の影響を受けていない事業所では、補助金等の効果が表れていない、または受給目的が復興目的ではないことも伺える。

【図表 5】

	調査数	な った	は 震 災 に 以 前 よ り 良 く	大 い に 役 立 ち 良 く	水 準 に 戻 っ た	経 営 状 態 は 震 災 以 前 の	感 じ ら れ な い	補 助 金 の 効 果 は さ ほ ど	あ る	復 興 や 事 業 の 成 長 と 補	そ の 他	不 明
調査数	134	13	38	31	35	11	6					
	100.0%	9.7%	28.4%	23.1%	26.1%	8.2%	4.5%					
復興は済んでいる	72	10	25	8	20	6	3					
	100.0%	13.9%	34.7%	11.1%	27.8%	8.3%	4.2%					
復興は順調に進んでいる	20	2	9	5	4	0	0					
	100.0%	10.0%	45.0%	25.0%	20.0%	0.0%	0.0%					
約半分ほど進んでいる	22	0	3	6	8	4	1					
	100.0%	0.0%	13.6%	27.3%	36.4%	18.2%	4.5%					
あまり復興は進んでいない	9	0	1	7	0	0	1					
	100.0%	0.0%	11.1%	77.8%	0.0%	0.0%	11.1%					
震災の影響は受けていない	8	1	0	4	2	1	0					
	100.0%	12.5%	0.0%	50.0%	25.0%	12.5%	0.0%					
不明	3	0	0	1	1	0	1					
	100.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%					

6. 復興状況別受給した補助金等の効果

(1) 業種別震災以後の売上状況

「全体では減少傾向が最多で 44.8%」

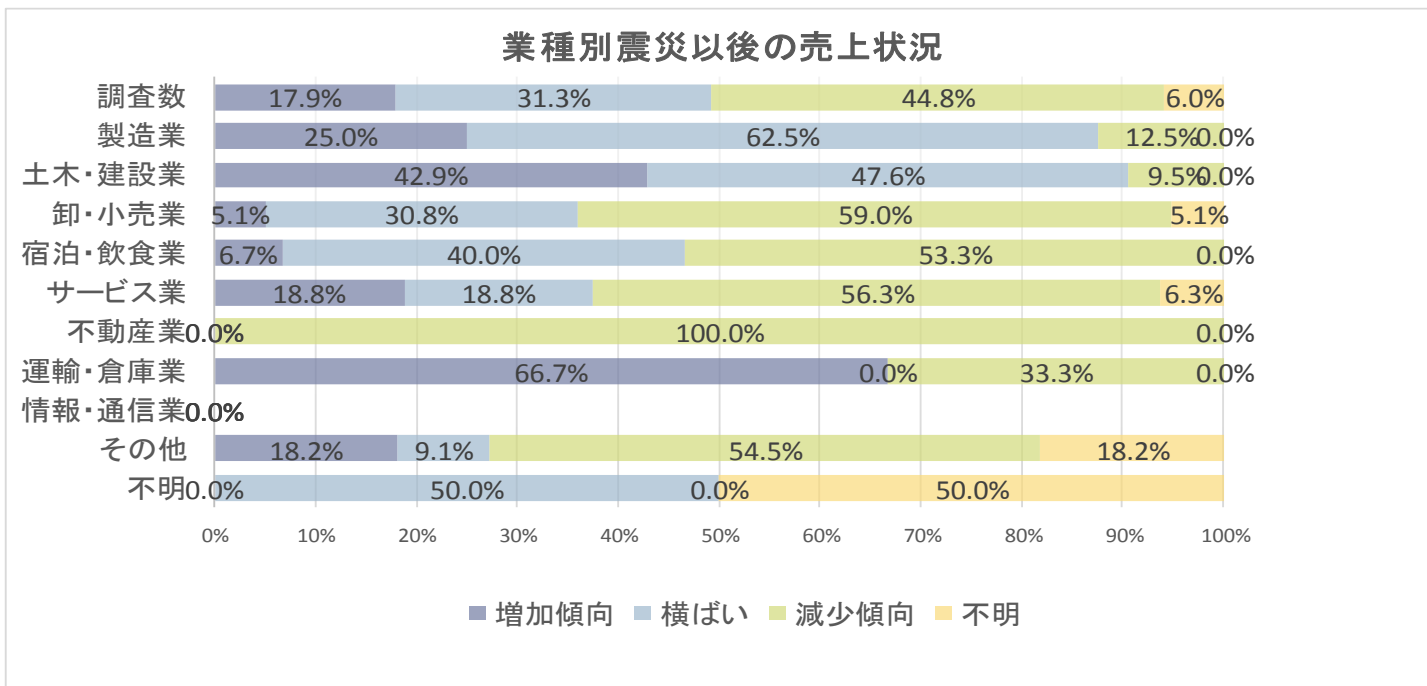
震災以後の売上業況は、全体で半数近い 44.8%が減少傾向と回答した。

業種別では、製造業、土木・建設業では「横ばい」との回答が最多となり、それぞれ 62.5%、47.6%。一方、「減少傾向」が最多となった事業所は、卸・小売業、宿泊・飲食業、サービス業で、それぞれ、59.0%、53.3%、56.3%で、いずれも 50%以上となった。

【図表 6-1】

		増加傾向	横ばい	減少傾向	不明
調査数	134	24	42	60	8
	100.0%	17.9%	31.3%	44.8%	6.0%
製造業	8	2	5	1	0
	100.0%	25.0%	62.5%	12.5%	0.0%
土木・建設業	21	9	10	2	0
	100.0%	42.9%	47.6%	9.5%	0.0%
卸・小売業	39	2	12	23	2
	100.0%	5.1%	30.8%	59.0%	5.1%
宿泊・飲食業	15	1	6	8	0
	100.0%	6.7%	40.0%	53.3%	0.0%
サービス業	32	6	6	18	2
	100.0%	18.8%	18.8%	56.3%	6.3%
不動産業	1	0	0	1	0
	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
運輸・倉庫業	3	2	0	1	0
	100.0%	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%
情報・通信業	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	11	2	1	6	2
	100.0%	18.2%	9.1%	54.5%	18.2%
不明	4	0	2	0	2
	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%

【図表 6-2】



(2) 業種別震災後の採算状況

「全体では横ばいが最多の 47.0%」

震災後の採算状況は、全体で 47.0%が横這いと回答した。

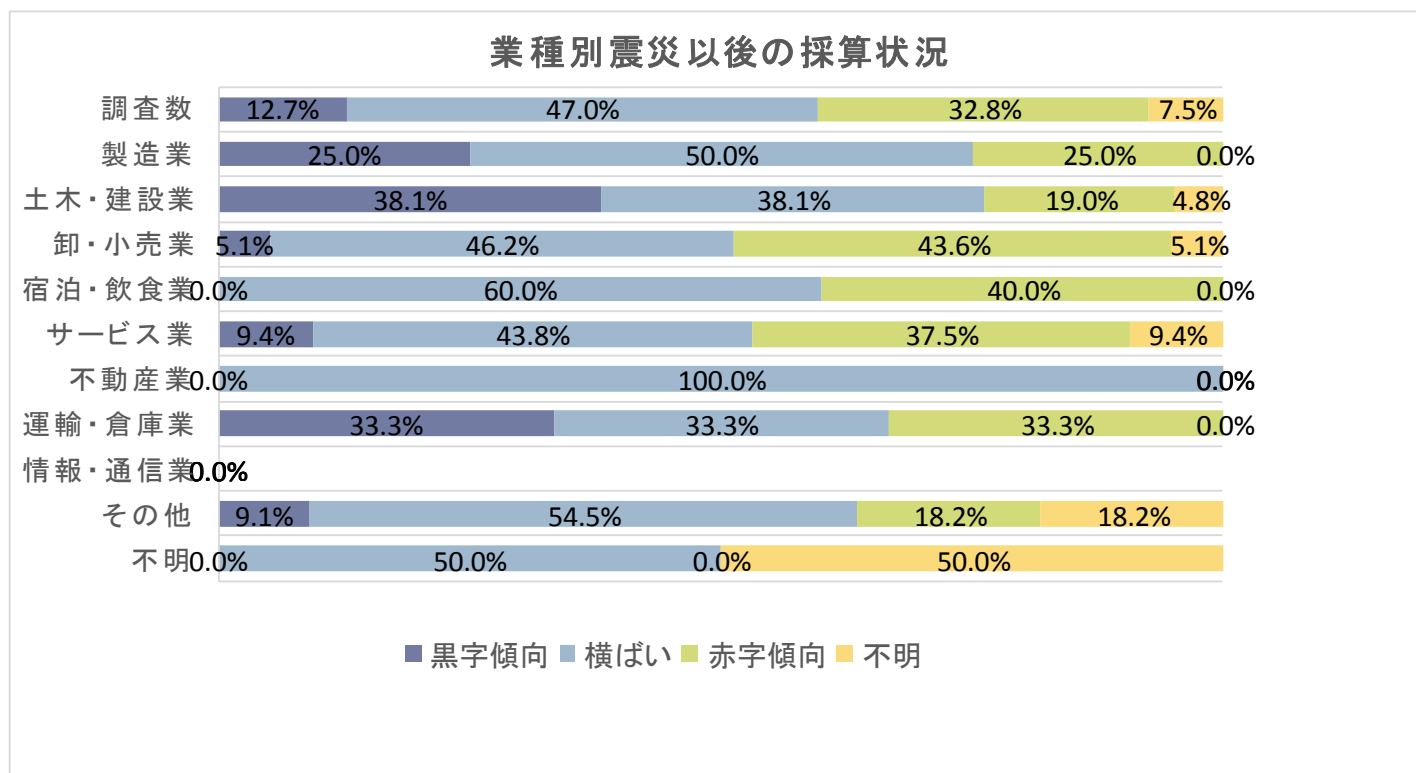
業種別でも、大概の業種で採算状況が「横ばい」と回答した事業所が多い。

また、売上の「減少傾向」が高かった業種の卸・小売業、宿泊・飲食業、サービス業でも採算状況では、「横ばい」との回答が最多となった。但し、これらの業種では、「赤字傾向」と回答した事業所も他の業種と比較して割合が高くなっている。

【図表 6-3】

		黒字傾向	横ばい	赤字傾向	不明
調査数	134	17	63	44	10
	100.0%	12.7%	47.0%	32.8%	7.5%
製造業	8	2	4	2	0
	100.0%	25.0%	50.0%	25.0%	0.0%
土木・建設業	21	8	8	4	1
	100.0%	38.1%	38.1%	19.0%	4.8%
卸・小売業	39	2	18	17	2
	100.0%	5.1%	46.2%	43.6%	5.1%
宿泊・飲食業	15	0	9	6	0
	100.0%	0.0%	60.0%	40.0%	0.0%
サービス業	32	3	14	12	3
	100.0%	9.4%	43.8%	37.5%	9.4%
不動産業	1	0	1	0	0
	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
運輸・倉庫業	3	1	1	1	0
	100.0%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%
情報・通信業	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	11	1	6	2	2
	100.0%	9.1%	54.5%	18.2%	18.2%
不明	4	0	2	0	2
	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%

【図表 6-4】



(3) 業種別震災後の資金繰り状況

「全体では横ばいが最多の 53.7%」

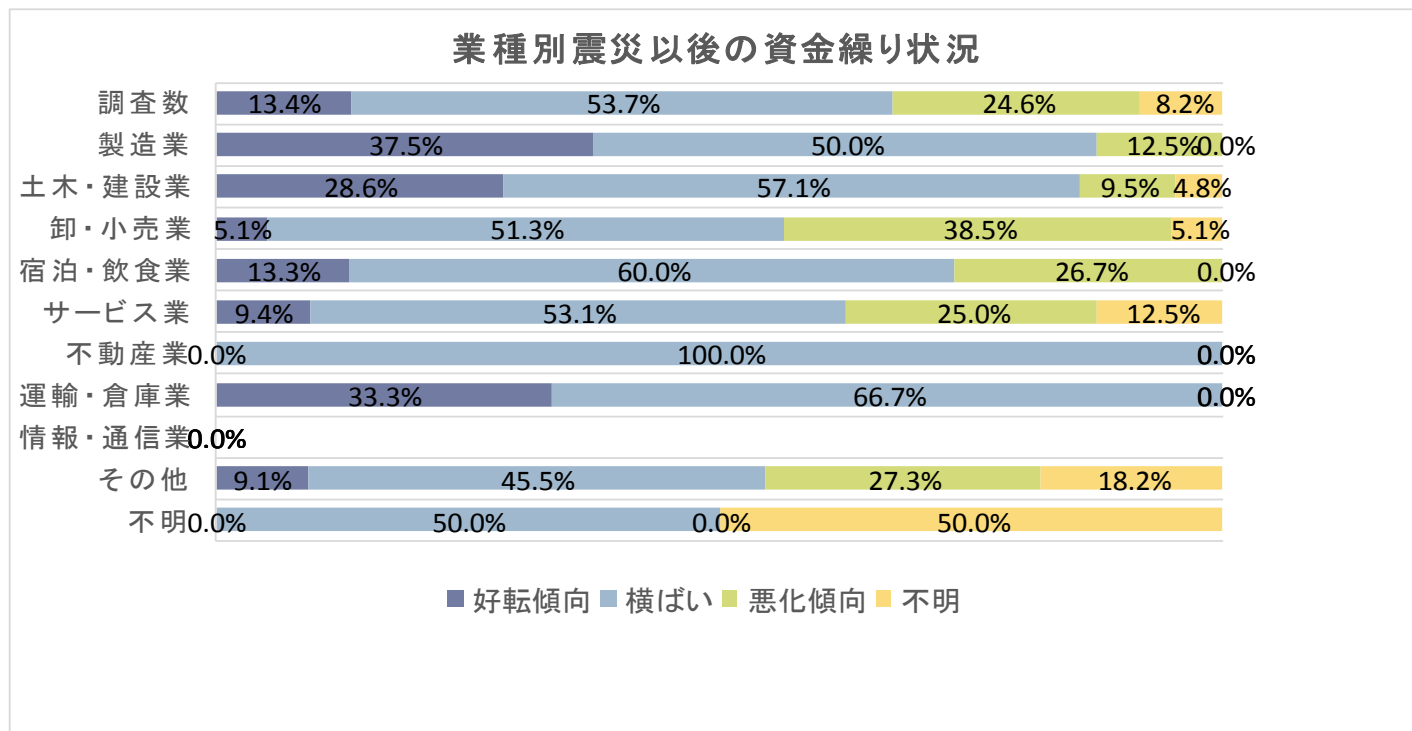
震災後の資金繰り状況は、全体で 53.7%と半数以上が横這いと回答した。

業種別では、(2) 採算状況と比較した場合、大概の業種で資金繰りの状況は良いようで「横ばい」と回答した事業所が多く、「悪化傾向」の割合は低くなっている。

【図表 6-5】

		好転傾向	横ばい	悪化傾向	不明
調査数	134	18	72	33	11
	100.0%	13.4%	53.7%	24.6%	8.2%
製造業	8	3	4	1	0
	100.0%	37.5%	50.0%	12.5%	0.0%
土木・建設業	21	6	12	2	1
	100.0%	28.6%	57.1%	9.5%	4.8%
卸・小売業	39	2	20	15	2
	100.0%	5.1%	51.3%	38.5%	5.1%
宿泊・飲食業	15	2	9	4	0
	100.0%	13.3%	60.0%	26.7%	0.0%
サービス業	32	3	17	8	4
	100.0%	9.4%	53.1%	25.0%	12.5%
不動産業	1	0	1	0	0
	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
運輸・倉庫業	3	1	2	0	0
	100.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%
情報・通信業	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	11	1	5	3	2
	100.0%	9.1%	45.5%	27.3%	18.2%
不明	4	0	2	0	2
	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%

【図表 6-6】



(4) 業種別震災後の業界状況

「全体では悪化傾向が最多の 53.0%」

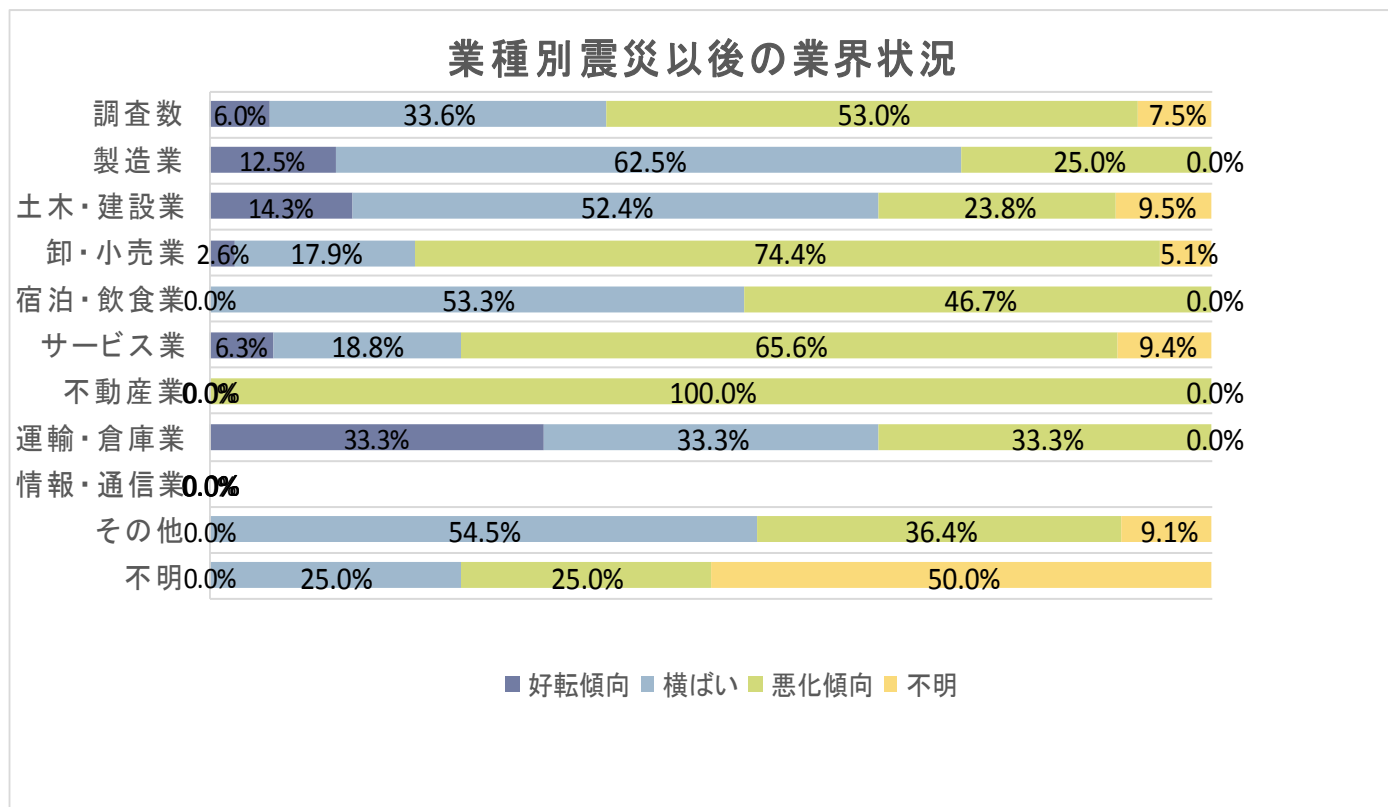
震災後の業界状況は、全体では 53.0%が「悪化傾向」と回答した。

業種別では、卸・小売業 74.4% サービス業 65.6%等が、業界状況が悪化傾向にあると回答している。

【図表 6-7】

		好転傾向	横ばい	悪化傾向	不明
調査数	134	8	45	71	10
	100.0%	6.0%	33.6%	53.0%	7.5%
製造業	8	1	5	2	0
	100.0%	12.5%	62.5%	25.0%	0.0%
土木・建設業	21	3	11	5	2
	100.0%	14.3%	52.4%	23.8%	9.5%
卸・小売業	39	1	7	29	2
	100.0%	2.6%	17.9%	74.4%	5.1%
宿泊・飲食業	15	0	8	7	0
	100.0%	0.0%	53.3%	46.7%	0.0%
サービス業	32	2	6	21	3
	100.0%	6.3%	18.8%	65.6%	9.4%
不動産業	1	0	0	1	0
	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
運輸・倉庫業	3	1	1	1	0
	100.0%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%
情報・通信業	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	11	0	6	4	1
	100.0%	0.0%	54.5%	36.4%	9.1%
不明	4	0	1	1	2
	100.0%	0.0%	25.0%	25.0%	50.0%

【図表 6-8】



7. 補助金の受給と新規従業員の雇用状況

(1) 補助金等採択時の経営計画に新規雇用を計画していた事業所の雇用状況

補助金等申請時に立てた経営計画に、新規従業員の雇用等を計画していた事業所のその後の雇用状況は【図表 7-1】の通りとなった。

半数以上の 53.0%が新規雇用について計画していなかったが、計画をしていなくとも新規雇用した事業所は 20.1%あった。

【図表 7-1】

合計	おり 営 計 画 通 り 、 雇 用 し た	い 営 計 画 に は 、 新 規 雇 用 を 計 画 し て	い 営 計 画 に は 、 新 規 雇 用 は 計 画 し て	現 営 計 画 に は 、 新 規 雇 用 計 画 は な く	不 明
134	21	9	27	71	6
100.0%	15.7%	6.7%	20.1%	53.0%	4.5%

また、「経営計画に、新規雇用を計画しており計画通りに雇用した」事業所の復興状況は【図表 7-2】の通りである。復興が済んでいる、または復興が進んでいる事業所ほど、新規雇用が促進されていることが伺える。

【図表 7-2】

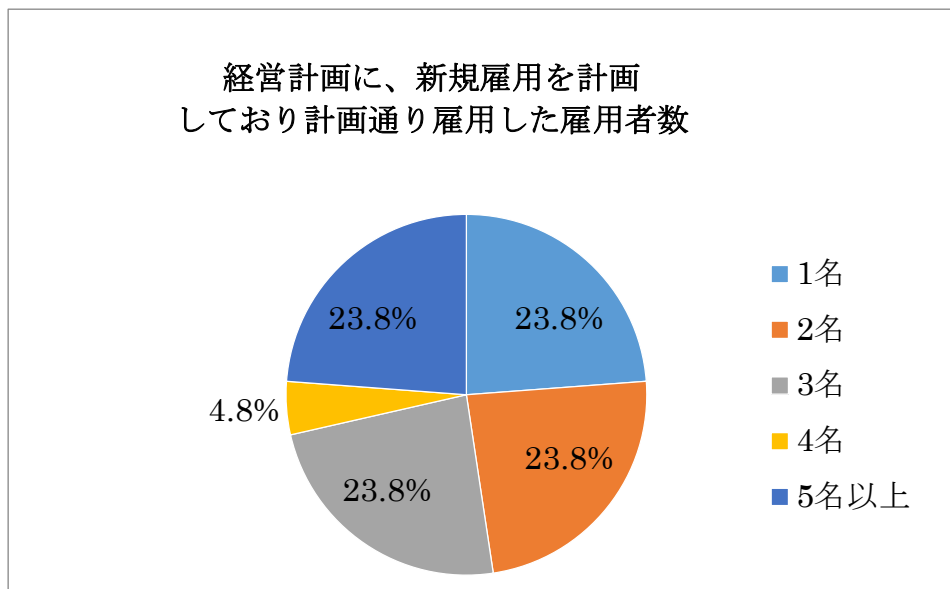
合計	い 復 興 は 済 ん で	進 復 興 は 順 調 に	ん 約 で い る ほ ど 進	進 あ ま り で い な い は	受 震 災 の 影 響 は	不 明
21	11	7	2	0	0	1
100.0%	52.4%	33.3%	9.5%	0.0%	0.0%	4.5%

(2) 新規雇用者数

①. 経営計画に新規雇用を計画しており計画通り雇用した雇用者数

補助金等申請時に立てた経営計画で新規雇用を計画していた事業所の雇用者数は、1～5名以上（雇用者数4名を除く）まで、同率の雇用状況となった。

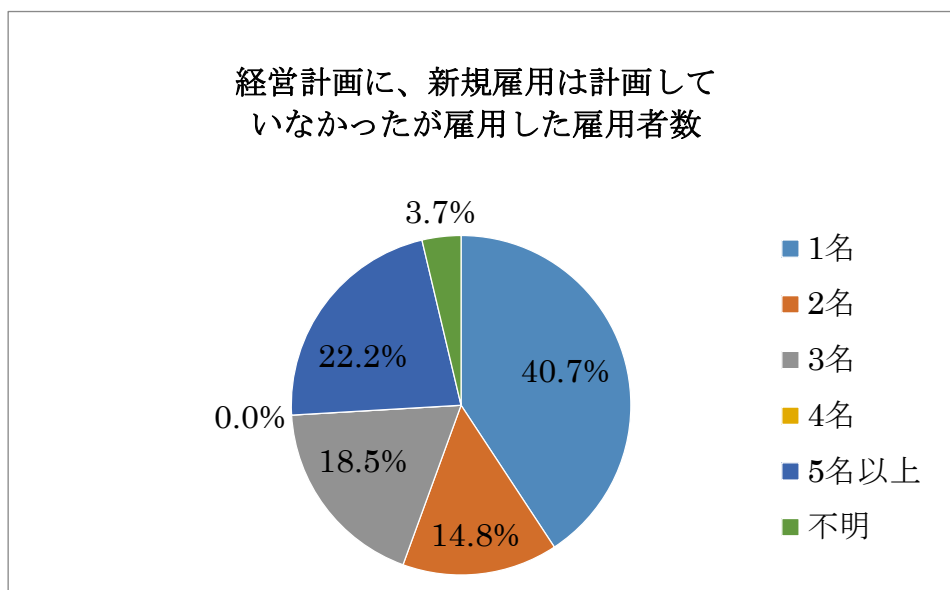
【図表 7-3】



②. 経営計画に新規雇用を計画していなかったが雇用した雇用者数

補助金等申請時に立てた経営計画に新規雇用を計画していなかったが、その後、新規に雇用した事業所の雇用者数は1名が最多で40.7%となった。

【図表 7-4】



8. 事業所が抱えている問題・課題（複数回答）

「現在抱えている問題・課題は、売上不振が半数以上の50.7%」

事業所が現在抱えている問題・課題は、全体では「売上不振」が最多の50.7%と半数以上が回答した。次いで、「人材の雇用対策」26.9%、「競争の激化」23.1%等となった。

主な業種別では、卸・小売業、宿泊・飲食業、サービス業で「売上不振」が、製造業では、「人材育成のノウハウ」が、土木・建設業では「人材の雇用対策」が問題・課題として、それぞれ最多の回答を集めた。

こうした結果は、現状を踏まえた業種ごとの問題・課題として伺い見ることができる。

【図表 8】

	売上不振	施設・設備の老朽化	風評被害	資金繰りの悪化	人材育成のノウハウ	人材の雇用対策	後継者対策	販路開拓の機会の確保	経営計画の立案	競争の激化	コスト削減	その他	不明	
調査数	134 100.0%	68 50.7%	25 18.7%	1 0.7%	25 18.7%	17 12.7%	36 26.9%	25 18.7%	23 17.2%	12 9.0%	31 23.1%	22 16.4%	7 5.2%	6 4.5%
製造業	8 100.0%	1 12.5%	2 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 37.5%	2 25.0%	0 0.0%	2 25.0%	0 0.0%	1 12.5%	2 25.0%	2 25.0%	0 0.0%
土木・建設業	21 100.0%	3 14.3%	2 9.5%	0 0.0%	2 9.5%	4 19.0%	11 52.4%	4 19.0%	3 14.3%	2 9.5%	5 23.8%	4 19.0%	1 4.8%	2 9.5%
卸・小売業	39 100.0%	26 66.7%	11 28.2%	1 2.6%	12 30.8%	2 5.1%	5 12.8%	6 15.4%	9 23.1%	5 12.8%	14 35.9%	7 17.9%	1 2.6%	1 2.6%
宿泊・飲食業	15 100.0%	7 46.7%	3 20.0%	0 0.0%	3 20.0%	2 13.3%	5 33.3%	4 26.7%	1 6.7%	1 6.7%	3 20.0%	3 20.0%	1 6.7%	1 6.7%
サービス業	32 100.0%	22 68.8%	5 15.6%	0 0.0%	6 18.8%	4 12.5%	7 21.9%	6 18.8%	4 12.5%	4 12.5%	8 25.0%	2 6.3%	1 3.1%	0 0.0%
不動産業	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
運輸・倉庫業	3 100.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 66.7%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%
情報・通信業	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
その他	11 100.0%	6 54.5%	2 18.2%	0 0.0%	2 18.2%	1 9.1%	4 36.4%	4 36.4%	3 27.3%	0 0.0%	0 0.0%	3 27.3%	0 0.0%	0 0.0%
不明	4 100.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 50.0%

9. 商工会等の支援機関に期待する支援（複数回答）

「公的助成金支援が最多の 29.9%」

商工会等の支援機関に期待する支援は、「公的助成金支援」が最多の 29.9%となった。次いで、「金融・税務」 22.4%、「雇用・人材確保」「販路・取引先拡大」がそれぞれ 21.6%。全体的には分散傾向にあり、業種・事業所ごとに抱えている問題や課題に則して、幅広い対応が求められていると伺える。

また、主な業種別では、土木・建設業では「雇用・人材確保」 28.6%、卸・小売業では「公的助成金支援」 43.6%、宿泊・飲食業では「雇用・人材確保」「金融・税務」が共に 33.3%、サービス業では「金融・税務」「公的助成金支援」が共に 28.1%等となった。

【図表 9】

	雇用・人材確保について	金融・税務について	販路・取引先拡大について	経営の多角化等について	経営診断・安定化について	新製品・新商品の開発について	公的助成金支援について	労務管理について	情報化対策について	事業計画策定支援について	経営法務について	その他	不明	
調査数	134	29	30	29	14	8	7	40	11	17	6	9	6	24
	100.0%	21.6%	22.4%	21.6%	10.4%	6.0%	5.2%	29.9%	8.2%	12.7%	4.5%	6.7%	4.5%	17.9%
製造業	8	2	0	2	1	1	2	2	0	1	0	0	0	2
	100.0%	25.0%	0.0%	25.0%	12.5%	12.5%	25.0%	25.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%
土木・建設業	21	6	3	2	3	0	0	5	2	2	1	1	1	3
	100.0%	28.6%	14.3%	9.5%	14.3%	0.0%	0.0%	23.8%	9.5%	9.5%	4.8%	4.8%	4.8%	14.3%
卸・小売業	39	5	9	14	6	3	1	17	1	7	2	2	1	5
	100.0%	12.8%	23.1%	35.9%	15.4%	7.7%	2.6%	43.6%	2.6%	17.9%	5.1%	5.1%	2.6%	12.8%
宿泊・飲食業	15	5	5	3	1	0	2	4	4	2	0	1	1	1
	100.0%	33.3%	33.3%	20.0%	6.7%	0.0%	13.3%	26.7%	26.7%	13.3%	0.0%	6.7%	6.7%	6.7%
サービス業	32	6	9	5	3	3	1	9	3	3	3	4	0	8
	100.0%	18.8%	28.1%	15.6%	9.4%	9.4%	3.1%	28.1%	9.4%	9.4%	9.4%	12.5%	0.0%	25.0%
不動産業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
運輸・倉庫業	3	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0
	100.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
情報・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	11	3	3	3	0	1	0	3	1	2	0	1	2	1
	100.0%	27.3%	27.3%	27.3%	0.0%	9.1%	0.0%	27.3%	9.1%	18.2%	0.0%	9.1%	18.2%	9.1%
不明	4	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
	100.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%

10. 支援策について商工会に対する意見や要望（自由回答）

まちづくり多賀城 核になる商店街がない！！
相談にはこたえて下さい。
周辺事業が進まず諸申請ならず。 事前審査では認められない施設があり、希望申請書類と差が出る予定。
タクシーに使用出来る車両について、新型車両が発売されるが予想価格が従来の2倍となり、地方のタクシー会社では、購入出来る価格ではない。商工会から製造メーカーや、行政へ、購入の補助等が出来る様な働きかけを行ってほしい。
アンテナショップの改善
いつも温かいご支援を頂き感謝致しております。
毎年、震災後、県からと東北大学から2,3回アンケートがきます。同じことをいつも書いてアンケートをしていますが、どんな状況になっているか教えて頂きたいと思います。
県や仙台市の支援機関(商工会以外)のセミナーや相談会を活用しているが、多賀城でももっとマーケティング・デザイン・情報発信・販路開拓・ビジネスマッチングなどといった内容のセミナー・講習会・相談会などをやってほしい。

1 1. まとめと考察

1. 補助金等受給者の復興状況について

震災から5年が経過する中、「復興が済んでいる」、または「順調に進んでいる」との回答は合計で68.6%になり、比較的順調な復興状況と伺える。

2. 受給した補助金の種類について

本調査の対象者から回答を得られた中では、受給した補助金は「中小企業等グループ施設等復旧補助金」が最多であり78.4%が受給したと回答された。

また、受給した補助金の平均額は18,295千円となった。

3. 補助金の効果について

補助金等の効果を本編のデータより、「復興は済んでいる」、「復興が順調に進んでいる」の合計回答を「復興成就事業所」とし、「大いに役立ち経営状態は震災以前より良くなった」、「経営状態は震災以前の水準に戻った」との合計回答を「補助金等活用復興事業所」と再定義して傾向をみると、「復興成就事業所」は68.6%、「補助金等活用復興事業所」は34.3%となる。

つまり、補助金等の効果により復興を遂げた事業所が34.3%と伺え、「復興成就事業所」の半分が補助金等の効果が十分にあった、との回答を示していると同える。

4. 震災以後の経営状況について

震災以後の経営状況は、「売上状況」、「採算状況」、「資金繰り状況」、「業界状況」の4項目について質問している。

これらの傾向を業種別に包括的に考察すると以下のようにまとめられる。

「製造業」、「土木・建設業」は、「売上」、「採算」、「業界」は、ほぼ横ばいから、若干好調のように伺える。一方、「卸・小売業」、「宿泊・飲食業」、「サービス業」は同項目に対し、厳しい状況のようである。

しかし、「資金繰りの状況」は、「採算状況」との比較でみた場合、全業種ともさほど厳しい状況にあるようには見えない。

考え方によっては、補助金等の効果がこうした点に表れているとも伺える。

5. 補助金等申請時の新規雇用計画とその後について

補助金等を申請する際、新規雇用を計画に含めた事業所のその後の実行状況を見てみると、「復興が済んでいる」、または「復興が進んでいる」事業所ほど、新規雇用が促進され 85.7%が計画を実行していることが伺える

6. 事業所が抱えている問題・課題と商工会等の支援機関に期待する支援について

事業所が抱えている問題・課題は、業種により異なるが、概ね上記4. の経営状況に準じる傾向が表れている。

具体的には、卸・小売業、宿泊・飲食業、サービス業で「売上不振」が、製造業では、「人材育成のノウハウ」が、土木・建設業では「人材の雇用対策」都等となっており、業種ごとの問題・課題が伺える。

これに対し、商工会等の支援機関に期待する支援では、「公的助成金支援」を筆頭に幅広い経営課題に支援内容が分散されている。

業種別では、土木・建設業では「雇用・人材確保」28.6%、卸・小売業では「公的助成金支援」43.6%、宿泊・飲食業では「雇用・人材確保」「金融・税務」が共に33.3%、サービス業では「金融・税務」「公的助成金支援」が共に28.1%等であった。

以上

Ⅲ. 調 査 票

『補助金・助成金受託後の経営への影響に関するお伺い』

《ごあいさつ》

多賀城・七ヶ浜商工会では、震災からの復興、地域及び商工業の活性化を図るべく、様々な対策に取り組んでいるところです。

この度は、震災以後、各種の補助金・助成金を受給された事業所を対象に、その後の経営状況についてお伺いし、今後の施策に反映させるための基礎資料とすることを目的に本調査を実施する運びとなりました。

お忙しい中、誠に恐れ入りますが是非ともご協力賜りますようお願い申し上げます。

【調査主体及びお問い合わせ】

多賀城・七ヶ浜商工会 担当

〒985-0872 宮城県多賀城市伝上山 3-1-1

電話 022-365-7830 FAX 022-365-7880

《アンケート実施上の留意点》

- ・このアンケートは、完全無記名方式で行います。
- ・ご回答頂きました内容は統計処理されます。個人の回答内容や個人情報等が外部に表示されることは一切ありません。
- ・回答は、経営者または経営に携わる方をお願いします。

問1. 貴事業所では、震災からの復興状況はどのくらい進んでいますか？（1つに○）

1. 復興は済んでいる。
2. 復興は順調に進んでいる
3. 約半分ほど進んでいる
4. あまり復興は進んでいない
5. 震災の影響は受けていない

問2. 被災後、貴事業者が受給された補助金の種類をお知らせください。（いくつでも○）

1. 中小企業等グループ施設等復旧整備補助（グループ補助金 補助率 2/3）
2. 宮城県補助金 商業機能回復支援補助金（補助率 1/2）
中小企業施設設備復旧支援事業（補助率 1/2）
3. 宮城県事業復興型雇用創出助成金（宮城県雇用創出助成金）
4. ものづくり・サービス革新等事業補助金（最大 1,000 万円）
5. 小規模事業者持続化補助金（補助率 2/3）
6. その他（ ）
7. 補助金等の受給はない → 調査終了。このままご返送ください。

《以降は、問2で1～6と回答された方に伺います。》

（補助金・助成金→ 補助金と称します。）

問7. 貴事業所で現在抱えている問題・課題はどのようなことですか？（いくつでも○）

- | | | |
|------------|---------------|---------------------------------|
| 1. 売上不振 | 2. 施設・設備の老朽化 | 3. 風評被害 |
| 4. 資金繰りの悪化 | 5. 人材育成のノウハウ | 6. 人材の雇用対策 |
| 7. 後継者対策 | 8. 販路開拓の機会の確保 | 9. 経営計画の立案 |
| 10. 競争の激化 | 11. コスト削減 | 12. その他（ ） |

問8. 今後、商工会等の支援機関等に期待する支援はどのようなことですか（いくつでも○）

- | | |
|-----------------|---------------------------------|
| 1. 雇用・人材確保について | 2. 金融・税務について |
| 3. 販路・取引先拡大について | 4. 経営の多角化等について |
| 5. 経営診断・安定化について | 6. 新製品・新商品の開発について |
| 7. 公的助成金支援について | 8. 労務管理について |
| 9. 情報化対策について | 10. 事業計画策定支援について |
| 11. 経営法務について | 12. その他（ ） |

問9. 支援策について当商工会にご意見やご要望がありましたらご自由にお書きください。

--

最後に、貴事業所の概要についてご記入ください。

F 1 事業所形態 (1つに○)	1. 個人経営 2. 有限会社 3. 株式会社 4. 合資・合名会社 5. 合同会社・LLP 6. その他
F 2 従業員数 (1つに○)	1. 家族・親族の従業員のみ 2. 雇用者1～5人以下 3. 雇用者6～10人以下 4. 雇用者11～15人以下 5. 雇用者16～20人以下 6. 雇用者21人以上
F 3 業種 (1つに○)	1. 製造業 2. 土木・建設業 3. 卸・小売業 4. 宿泊・飲食業 5. サービス業 6. 不動産業 7. 運輸・倉庫業 8. 情報・通信業 9. その他（ ）

～～ご協力誠にありがとうございました。～～